

＜県民の安心・安全の確保のために！＞

## 熊本県ヘリ救急搬送体制の構築に向けて

本県においては、平成23年度のドクターヘリ導入を目指し、防災消防ヘリとドクターヘリの2機が連携する「熊本型」ヘリ救急搬送体制の構築を図るとの方針を表明しているところです。

熊本県救急医療専門委員会（委員長：八木剛志（県医師会理事））において、これまで2機が連携する運航体制について協議してきましたが、今般、その方針について合意しました。

本県としましては、この合意内容を踏まえ、その運航体制の枠組みを固めましたので報告します。

### 【運航体制の枠組み】（別添体制整備図参照）

- ① ドクターヘリについては、主に現場救急事案に対応。その基地病院の役割を、熊本赤十字病院が担当。
- ② 防災消防ヘリについては、主に病院間の搬送事案に対応。その活動のさらなる充実を目指し、医師などの搭乗による支援や最終的な救急患者の受入を行うなど、地域の救急医療体制を支援する基幹的な役割を、国立病院機構熊本医療センターが担当。
- ③ 済生会熊本病院と熊本大学医学部附属病院は、これまでの防災消防ヘリによる病院間の搬送活動に加え、その医療機能を活かし、2機で搬送される救急患者の受け入れに協力。

この枠組みの下、今後、2機がその役割を相互に補完し、4病院が連携しながら、地域の救急医療体制を支え、県民の安心・安全を守る「熊本型」ヘリ救急搬送体制を構築し、平成23年末の本格稼働を目指します。

今後、出動・搬送システムの構築について、具体的に検討する場を設け、体制の本格稼働に向けた取り組みを進めて参ります。

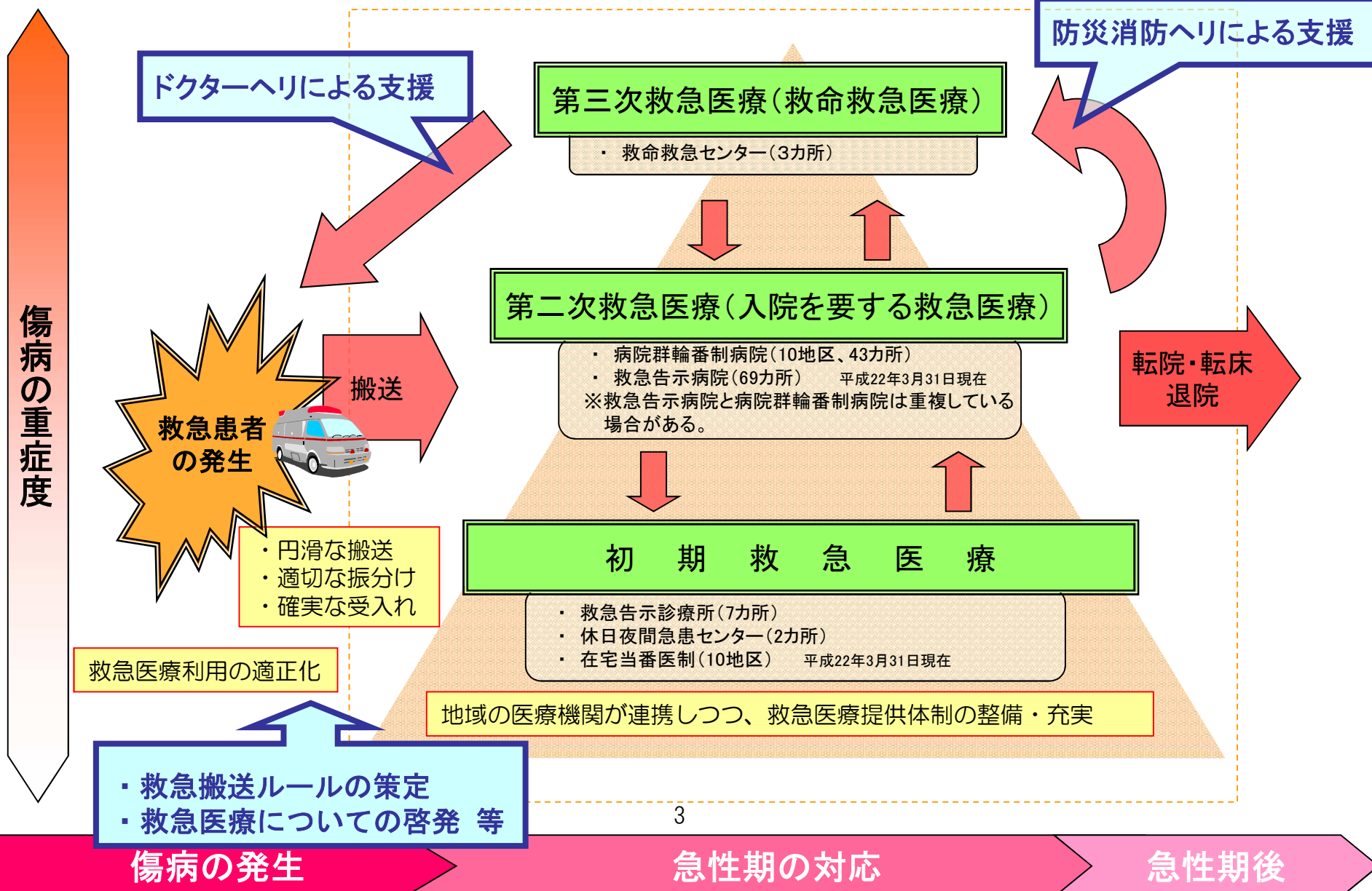
（備考）本県の防災消防ヘリ「ひばり」は、平成13年3月の導入以降、平成21年には運航件数が300件を超えるなど、高知県に次ぎ、全国でも突出した救急活動を行うとともに、必要に応じて医師等が搭乗するドクターヘリ的な活動に取り組んでいます。

----- お問い合わせ先 -----  
健康福祉部医療政策総室  
医療連携推進班  
下山、堤(7219)  
(096-333-2246)  
-----

(参考) 防災消防ヘリとドクターヘリの違い

	防災消防ヘリ	ドクターヘリ
運航主体	熊本県	県の要請を受け、ドクターヘリ事業を実施する救命救急センター設置医療機関
目的	救急、救助、火災等多目的に使用	救急医療の提供に使用
機体の装備	ドクターヘリとほぼ同等の機材を積載し、通常、救急対応の装備で待機。ただし、任務に応じて装備を変更。	医療機器や搬送器具
待機場所	県防災消防航空センター(熊本空港)	運航主体となる医療機関に常駐
出動要請者	消防機関	消防機関
全長	13.68m	12.16m ※長崎県ドクターヘリの場合
最大全備重量	4,300kg	2,910kg ※長崎県ドクターヘリの場合
運航時間	日中	日中
搭乗体制	救急救命士、航空隊員 (必要に応じて、ピックアップで医師、看護師等の医療スタッフが搭乗)	医師、看護師
その他	・機内活動の自由度が高く、キャビン内での応急処置が行いやすい。	・応急処置を施す者の座席と医療機器は、加療に適するように配列され、固定装備されている。

# 救急医療提供体制の充実



# 熊本県におけるヘリを活用した救急医療体制の整備について

## 三次救急医療体制

### ドクターヘリによる救急医療体制

#### ○熊本赤十字病院をドクターヘリ基地病院として運航

- (想定される出動例)
- 医師、看護師による早期治療が必要な現場救急への対応(例:交通外傷)
  - 現場での医師の判断による症状に応じた適切な医療機関への搬送
  - 防災消防ヘリが出動中や整備中など出動できないときの病院間搬送への対応



熊本大学医学部附属病院

### 受入体制の強化

### 防災消防ヘリによる救急医療体制

#### ○熊本医療センターを地域救急医療体制支援病院として運航

- (想定される出動例)
- 集中管理を必要とする重篤患者の病院間搬送等の対応を通じて、地域の救急医療機関を支援
  - ドクターヘリでは対応困難な現場への医師等の搭乗
  - ドクターヘリが出動中の対応
    - ・これまでの救急救命士による救急活動の継続
    - ・必要に応じて医師等が搭乗するドクターヘリの活動
  - 医師等の搭乗が不要な現場救急への対応



### 各病院間の連携

熊本赤十字病院

熊本医療センター

済生会熊本病院

- 「熊本型」の両輪的な相互補完
- 調整システムの構築(情報共有)
- 2機及び4病院の連携による救命率の向上



## 地域の救急医療体制

傷病者の発生

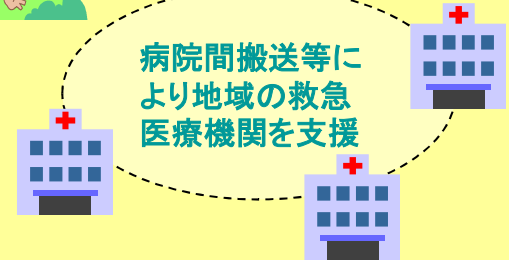
地域で対応できる傷病者は地域の医療機関にヘリ又は救急車で搬送



### 二次救急医療体制の強化

- 地域の拠点病院の整備
- 地域の医療機関でのヘリ搬送受入体制の強化
- 消防本部との連携

病院間搬送等により地域の救急医療機関を支援



■ ドクターヘリ配備拠点数(19道府県 23カ所)

平成22年7月末日現在

都道府県	基地病院	配備開始	備考
北海道	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院	平成17年 4月	北海道大学、札幌医科大学から基地病院に医師を派遣
	旭川赤十字病院	平成21年10月	
	市立釧路総合病院・釧路孝仁会記念病院	平成21年10月	市立釧路総合病院を基地病院とし、釧路孝仁会記念病院を基幹連携病院として、輪番制(曜日で交替)により対
青森	八戸市民病院	平成21年 3月	青森市の県立中央病院に基地病院が移行予定
福島	公立大学法人 福島県立医科大学附属病院	平成20年 1月	
栃木	獨協医科大学病院	平成22年 1月	
群馬	前橋赤十字病院	平成21年 2月	
茨城	水戸済生会総合病院・国立病院機構水戸医療センター	平成22年 7月	
埼玉	埼玉医科大学総合医療センター	平成19年10月	
千葉	日本医科大学千葉北総病院	平成13年10月	出勤区域を分担
	君津中央病院	平成21年 1月	
神奈川	東海大学医学部付属病院	平成14年 7月	
静岡	聖隷三方原病院	平成13年10月	出勤区域を分担
	順天堂大学医学部附属静岡病院	平成16年 3月	
長野	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院	平成17年 7月	
愛知	愛知医科大学病院	平成14年 1月	
大阪	国立大学法人 大阪大学医学部附属病院	平成20年 1月	
和歌山	和歌山県立医科大学附属病院	平成15年 1月	

都道府県	基地病院	配備開始	備考
兵庫	公立豊岡病院	平成22年 4月	三県(京都府、兵庫県、鳥取県)による共同運航
岡山	川崎医科大学附属病院	平成13年 4月	
福岡	久留米大学病院	平成14年 2月	佐賀県、大分県(一部)と共同運航
長崎	国立病院機構長崎医療センター	平成18年 6月	佐賀県と共同運航
沖縄	浦添総合病院	平成21年 1月	基地病院が所在する浦添市外の場所(読谷村)で医師等が待機する発進基地方式で運航